

九州IoT実装推進ワーキンググループ(第3回)

ICT / IoT 実装に向けた総務省の取り組み

平成30年6月

総務省九州総合通信局

IoT時代の到来

これまでのICT

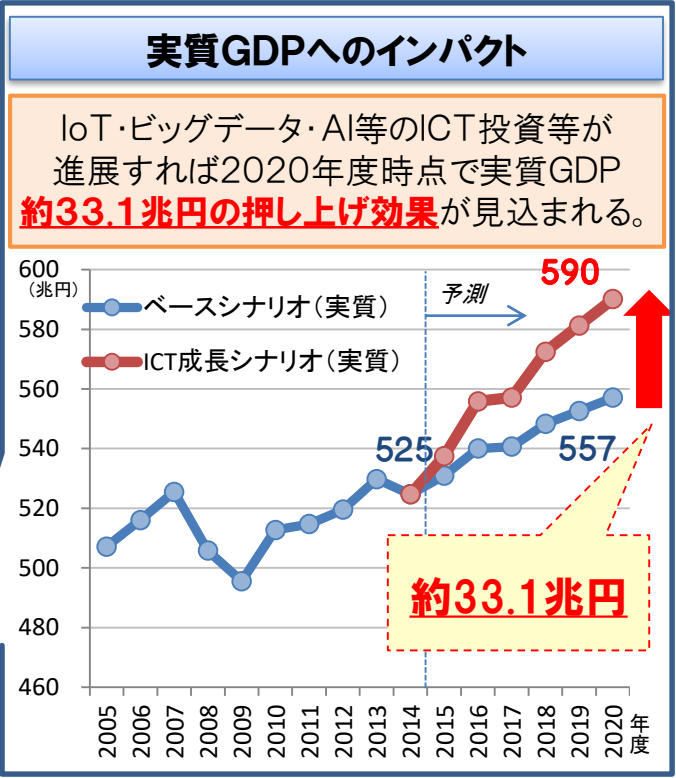
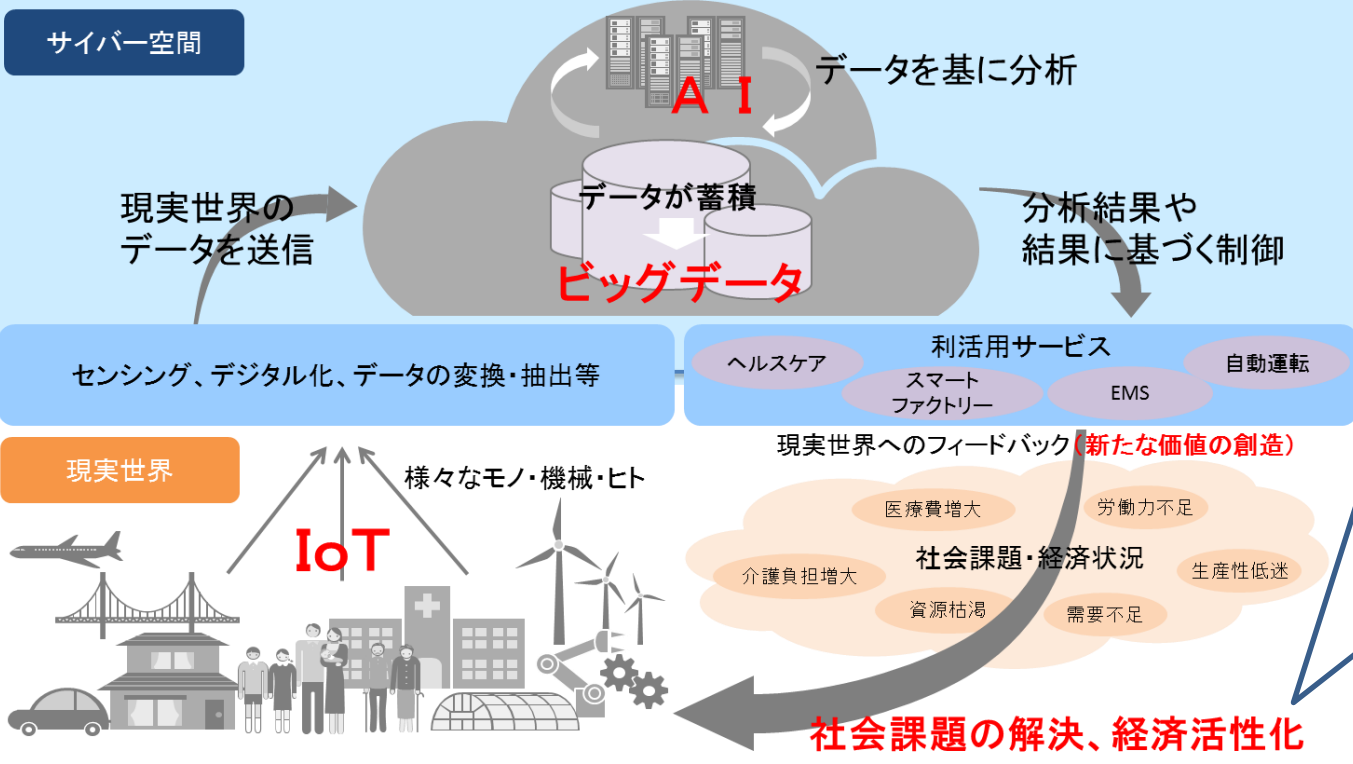
コンピュータ、インターネットにより、「ヒト」の情報をデジタル化・共有化し、社会経済を効率化・活性化

IoTの時代

IoT、ビッグデータ、AIにより、「モノ」の様々なデータを収集・分析し、新たな価値を創造



幅広い効果をもつ「ICT」の中でも、特に「IoT」による新たな価値創造が成長の源泉となる時代へ



※総務省「IoT時代におけるICT産業の構造分析とICTによる経済成長への多面的貢献の検証に関する調査研究」(平成28年)を基に作成

政府全体で、IoT、ビッグデータ、AI(人工知能)の活用を推進

政府戦略

成長戦略

「未来投資戦略2017」
(平成29年6月9日閣議決定)

中長期的な成長を実現していく鍵は、近年急激に起きている第4次産業革命(IoT、ビッグデータ、人工知能(AI)、ロボット、シェアリングエコノミー等)のイノベーションを、あらゆる産業や社会生活に取り入れることにより、様々な社会課題を解決する「Society5.0」を実現することにある。

IT戦略

「世界最先端IT国家創造宣言・
官民データ活用推進基本計画」
(平成29年5月30日閣議決定)

端末などのセンサー技術の小型軽量化、低廉化により、モノのインターネット(IoT)の爆発的な普及も始まっている。(略)今後、このような「ネットワーク化された」AIやロボット、ドローン等の開発は、(略)我々の生活を一変させていくものと考えられる。

地方創生

「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」
(平成29年6月9日閣議決定)

(略)一定の地域内に産業が集積されることによるサービス生産性の高いまちづくりや、IoTの戦略的活用、対日投資の推進によって、ローカル・サービスの生産性向上を推進する。

官民データ活用推進基本法の成立(平成28年12月公布・施行、平成28年法律第103号)

目的:官民データの活用の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進し、もって国民が安全で安心して暮らせる社会及び快適な生活環境の実現に寄与(第1条)

第2章 官民データ活用推進基本計画等

- ◆ 政府による官民データ活用推進基本計画の策定(第8条) ※平成29年5月30日閣議決定
- ◆ 都道府県による都道府県官民データ活用推進計画の策定(第9条第1項)
- ◆ 市町村による市町村官民データ活用推進計画の策定(努力義務)(第9条第3項)

地域においても、IoT時代への対応が必要に！

目的

- IoT、ビッグデータ、AI等は、地域の住民・行政・企業のデータ利活用による住民サービスの充実、地域における新たなビジネス・雇用の創出等のメリットを実現し、地域の課題解決を図るための効率的・効果的なツールとして強く期待されている。
- IoT等の本格的な実用化の時代を迎え、これまでの実証等の成果の横展開を強力、かつ、迅速に推進するとともに、その進捗状況及び明らかになった課題を把握し、必要な対応策を講じることにより、日本全国の地域の隅々まで波及させるため、「地域IoT実装推進タスクフォース」を平成28年9月より開催。

構成員

(敬称略・五十音順)

安達 俊久	一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会 特別顧問	田澤 由利	株式会社テレワークマネジメント 代表取締役
飯泉 嘉門	徳島県知事	(座長代理) 谷川 史郎	東京藝術大学 客員教授
國領 二郎	慶應義塾大学総合政策学部 教授	中邑 賢龍	東京大学先端科学技術研究センター 教授
小林 忠男	無線LANビジネス推進連絡会 会長	野口 伸	北海道大学大学院農学研究院 教授
佐藤 賢治	新潟県厚生連佐渡総合病院 病院長	米田 剛	特定非営利活動法人地域情報化モデル研究会 代表理事
佐藤 昌宏	デジタルハリウッド大学大学院 教授	三谷 泰浩	九州大学大学院工学研究院附属アジア防災研究センター 教授
(座長) 須藤 修	東京大学大学院情報学環 教授	米良 はるか	READYFOR株式会社 代表取締役
関 幸子	株式会社ローカルファースト研究所 代表取締役	森川 博之	東京大学大学院工学系研究科教授
関 治之	一般社団法人コード・フォー・ジャパン 代表理事	山内 道雄	海士町長
園田 道夫	国立研究開発法人情報通信研究機構ナショナルサイバートレーニングセンター センター長	横尾 俊彦	多久市長

地域IoT実装推進ロードマップ(平成30年改定)

実証フェーズ

実装フェーズ

項目	課題	地域IoT分野別モデル	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度 (達成すべき指標)	効果	政策目標	
地域の生活に身近な分野	教育	教育クラウド・プラットフォーム	学習系クラウド標準化 ガイドブック発行	校務系・学習系システム間の連携実証・標準化 ICT環境等の整備促進			クラウド上の教材等を 利活用可能な学校:100%	人材の育成 向上・進捗 教育の質的 向上	地域経済の活性化、地域課題の解決による「地域経済と地方創生の好循環」	
		プログラミング教育	地域実証	官民コンソーシアムによる教材開発・指導者育成等の推進、ICT環境等の整備促進			クラウド上の教材・地域人材等を活用したプロ グラミング教育を実施可能な学校:100%			
	医療健康	医療情報連携 ネットワーク(EHR)	クラウド型医療情報連携ネットワーク(EHR)の高度化・実装			普及展開		実装医療機関数: 15程度(2017)~順次拡大(2020) 患者数:実装医療圏人口の5%		医療費適正化 健康寿命延伸
		医療・介護・健康データ 利活用モデル(PHR)	個人の医療・介護・健康情報を時系列的に管理できるPHRの実現に 向けたアプリケーション及びプラットフォームの開発			普及展開		実装主体数:80団体 利用者数:30万人		
	子育て	妊娠・出産・子育て 支援PHRモデル	妊娠・出産・子育て支援PHRモデルの開発			妊娠・出産・子育て支援PHRモデルの 自律的普及展開の促進		実装主体数:20団体 利用者数:3万人		出生率の 向上 子育て世代 の就業促進 安心な 子育て
		子育て支援 プラットフォーム	子育て支援システム優良事例の創出 子育てワンストップサービスの 制度設計・構築	子育て支援システムの普及展開		子育てワンストップサービスの 実施		システム実装地域数:30地域 (子育て支援システム)		
	働き方	テレワーク	テレワークの普及展開 ふるさとテレワークの普及展開					テレワーク導入企業数:3倍 雇用型在宅勤務シフト率:10%以上 登録箇所数:10箇所 地域の雇用創出:1,600人		生産性の向上 人口増加 移住交流
	防災	Lアラート	2018年度末を目標に全国運用開始、情報伝達者の参加促進、情報内容の拡充、平時の体制強化 災害情報の視覚化、多様なメディアとの連携			高度化システムの普及展開		運用都道府県数:全都道府県 情報伝達者数:1,000 高度化実装都道府県数:15		力の向上 地域防災
		G空間防災システム	G空間を活用した地域防災システムの普及展開					システム実装自治体数:100		
	農林水産業	スマート農業・ 林業・漁業モデル	農業情報に関する ガイドラインの策定	関係省庁と連携したガイドラインの検証・全国普及			システム実装地域数: 300			生産性の向上 人手の確保 高齢化
地域ビジネス	地域ビジネス 活性化モデル	地域ビジネス活性化モデルの優良事例の創出・成功モデルの普及展開					地域で活動する企業におけるICT端末・ サービスの利活用状況を全国区に展開 する企業と同程度まで引き上げ	生産性の 向上 地域		
	マイキー プラットフォーム	システム構築・各地域での実証事業及び全国展開					ポイント導入自治体数: 1,303			
観光	観光クラウド	観光クラウドの優良事例の創出・成功モデルの普及展開					システム実装団体数:150	観光消費増加		
	おもてなしクラウド	共通クラウド基盤の構築・機能拡大、地域実証			社会実装に向けた取組の推進		共通クラウド基盤を利用した サービスを順次拡大			
	多言語音声翻訳	多言語音声翻訳技術の研究開発・技術実証			普及展開 大規模実証・改善		翻訳システム 導入機関数:100			
官民協働サービス	オープンデータ 利活用	オープンデータのための標準化の推進、地方自治体職員等の意識醸成等 官民双方にメリットのある持続的なオープンデータ利活用モデルの構築			オープンデータ・テストベッド(仮称)の運用 調整・仲介(マッチング)機能の創設		オープンデータに取り組み 自治体:100% オープンデータの利活用 事例数:100	行政の効率化サービス向上 地域ビジネスサービス実施		
	ビッグデータ 利活用	地方自治体におけるビッグデータ利活用に関するモデルの構築等			データ利活用人材の育成・外部人材との連携等 ビッグデータ利活用モデル等の地域実装の促進		ビッグデータ利活用に取り組み 地域数:300			
	シェアリングエコノミー	シェアリングエコノミーに対する理解醸成、民間プラットフォームの活用・連携の推進、事業環境の整備 シェアリングエコノミーに係るルールの明確化			地域実装、ルールの整備、働きかけ等		シェアリングエコノミー 活用自治体数:100			
スマートシティ	都市課題 解決	データ利活用型 スマートシティ	先導的なデータ利活用型スマートシティの構築・検証			成功モデルの普及展開		実装地域数:20カ所程度	生産性の 向上	

ICTで創る新しい農業・教育のかたち (水田センサを活用した革新的稲作営農管理システム実証プロジェクト)

ICT地域活性化
大賞2016
【優秀賞】

【新潟市における農業の課題】

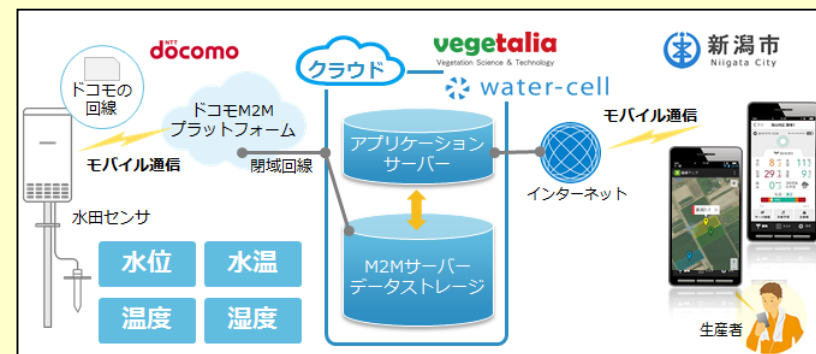
- ・農業経営体数の減少
- ・一経営体あたりの管理面積の増加(圃場の広域・分散化が加速)
- ・コメ生産費、栽培管理時間の上昇
- ・新規就農者への栽培技術の継承

民間企業の有する革新的技術(ICT)を導入！

【革新的稲作営農管理システム実証プロジェクト】

H27年5月にNTTドコモ、ベジタリア、ウォーターセル、新潟市で連携協定を締結し、**水田センサを活用した大規模実証を開始**(モニター数22名、300基設置、面積460ha)

水田センサ(Paddy Watch) 田んぼの見回り、代行します！



水田における水管理(田んぼの見回り)の省力化を実現！

農業×ICT

田んぼの見回り	労力削減率(最大)	労力削減率(平均)
①実施回数(回)	▲67%	▲35%
②延べ人員(人)	▲66%	▲27%
③移動距離(km)	▲76%	▲33%
④確認時間(h)	▲76%	▲43%

・モニター22名の声を反映し、改良された水田センサが、Paddy Watch(商品名)として、H28年4月より**全国販売開始!**

教育×ICT

- ・本実証プロジェクトの「**スピンオフ企画**」として、水田センサを「**教育**」にも活用
- ・市内小学校の学校教育田に設置し、**ICTを活用した児童の農業体験学習を実現!**



行政が持つ道路情報を高頻度で更新・提供、自治体情報の利用高度化を図る
 (道路情報のリアルタイム・オープンデータ化プロジェクト)

ICT地域活性化
 大賞2016
 【優秀賞】

行政サイトの閲覧者は限定的 情報提供手法に課題
 民間企業との実証実験で課題解決


道路災害や通行規制を扱う「しずみちinfo」にて
 REST APIより地理空間データをリアルタイムに
 オープンデータ提供するサービスを構築

道路情報に限らず、様々な行政情報を 気軽に
 アプリへ組合せ(マッシュアップ)可能になる
 ・観光データなど地域情報の発信力強化！！

今まで 静岡市が保有する生活道路から幹線道路までの通行規制情報

公開サイトによる情報提供に限定

課題 ◎閲覧者のみを知る情報
 ◎ドライバーに情報提供できないか？



REST API による
 リアルタイム・オープンデータ化

通行規制データ オープン化

しずみち info の API より通行規制データを
 誰もが容易にアプリにマッシュアップ可能

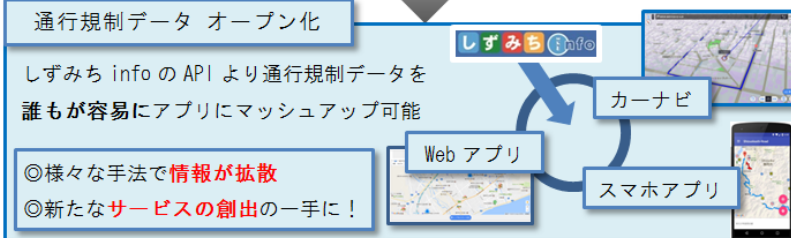
通常のナビで回避できない
 ルート探索が技術的に可能！

Web アプリ

カーナビ

スマホアプリ

◎様々な手法で情報が拡散
 ◎新たなサービスの創出の一手に！



© 2016 ZENRIN CO, LTD (Z16KC 第 464 号) © トヨタ IT 開発センター © ゼンリンデータコム © Google

民間活用を促す道路情報の動的データをAPIよりオープンデータ提供

『道路』に関するWebAPIによるオープンデータ提供数

0種類 → 35種類

・ 民間の情報活用を促す動的データの提供数

0種類 → 3種類 (通行規制情報など)

・ 地図の高度化に繋がる静的データの提供数

0種類 → 32種類 (道路台帳図など)

IoTデータのリアルタイム・オープン化

アンダーパス冠水水位提供箇所 6箇所

・ 平成30年度末までに冠水の危険がある全てのアンダーパスで提供予定(静岡市内)

ICT利活用の社会実装 ～夏は農業 冬は除排雪～ (ICT利活用型地方創生総合戦略プロジェクト)

ICT地域活性化
大賞2016
【奨励賞】

【地域課題】

●農業分野

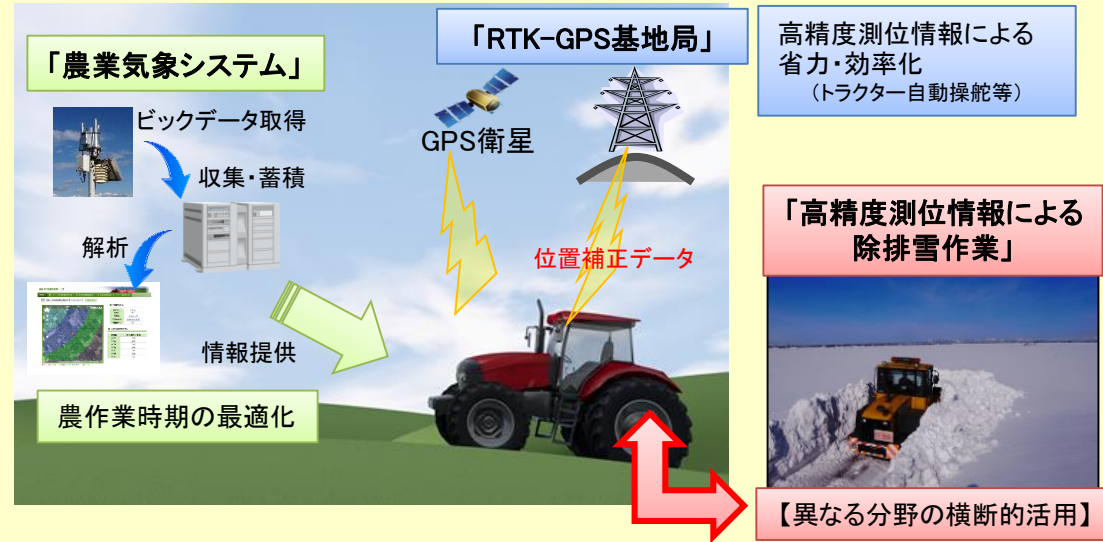
農家戸数の減少、高齢化による後継者・担い手対策
経営面積の拡大による作業の効率化

●除排雪分野

除排雪作業の安全性向上や効率化
除雪車オペレーターの担い手対策

【ICT利活用による地方創生】

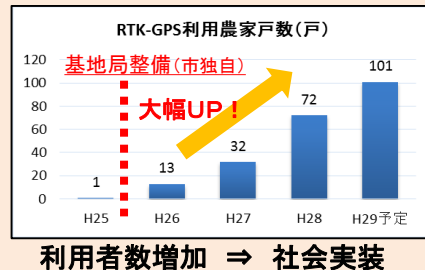
- ・ICTを活用したスマート農業の推進による解決
- ・異なる分野での横断的活用による地方創生



効率化によるコスト削減、精密性・正確性・安全性向上、匠の技の継承など後継者確保

【農業分野】

- ・トラクター走行ラインの最適化と自動操舵
⇒重複幅減など作業効率化・精密化、切返し不要による作業短縮(約5%)
- ・水田代かき作業の効率化
⇒走行距離及び作業短縮(約50%)
- ・病害予測情報による投薬の適期・適量判断
⇒資材コスト削減(約30%)
- ・社会実装の推進
⇒直近3か年で720%増



【除排雪分野】

- ・正確な道路位置の把握による効率化
⇒作業時間短縮(約30%)
- ・未除雪路線等での安全性向上
⇒土地勘のない作業員への支援
- ・汎用性確保
⇒農機に整備した関連機器の移設利用
(夏は農業/冬は除排雪での活用)

実証から実装へ

「IoTサービス創出支援事業」(モデル実証)等により
 防災、農業、シェアリングエコノミー等の身近な分野において、先進サービスの成功モデルを構築



「地域IoT実装総合支援」(財政支援、地域情報化アドバイザーの派遣による人的支援等)により
 地域IoTの先進事例(防災、農業、観光等の成功モデル)の実装を支援

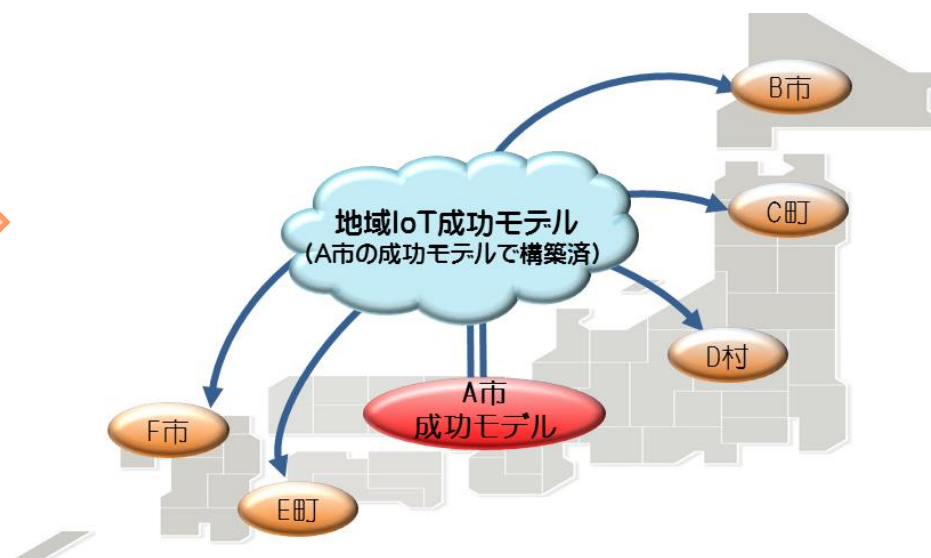
①IoTサービス創出支援事業

<モデル実証>



②地域IoT実装総合支援

<普及展開モデル>



IoTサービス創出支援事業

施策の目的

第4次産業革命の実現に向け、IoTサービスの創出・展開に当たって克服すべき課題を特定し、その課題の解決に資する参照モデルを構築するとともに、必要なルール整備等につなげる。

施策の概要

第4次産業革命の実現に向け、防災、農業、シェアリングエコノミー等の生活に身近な分野においてIoTを活用した実証事業を実施し、これらの分野における新たなIoTサービスの参照モデルを構築するとともに、当該サービスの普及・展開に必要なルールの明確化等を行う。

事業イメージ



対象分野：①都市、②家庭、③防災、
④放送・コンテンツ、⑤医療・福祉、
⑥教育、⑦農業、⑧地域ビジネス、
⑨シェアリングエコノミー 等

提案主体：地方公共団体、大学、データを扱うユーザ企業
等から構成される地域のコンソーシアム

上 限 額：6,000万円

成 果：(1) IoTサービスの創出・展開に当たって克服
すべき課題の解決に資する先行的な参照モ
デルの構築
(2) 必要なルールの明確化等
⇒ 第4次産業革命の実現(付加価値
創出30兆円)に寄与

H27補正予算額	：	2.9億円(8件)
H28第2次補正予算額	：	7.0億円(17件)
H29当初予算額	：	5.1億円(9件)
H30当初予算案	：	5.0億円

(平成30年3月16日～4月19日まで公募(終了))

地域IoT実装総合支援

- 「地域IoT実装推進ロードマップ」の実現に向け、ICT/IoTの実装を目指す地域を対象に、地方公共団体のICT/IoT実装に関する**計画策定への支援、実装事業への財政支援、地域情報化アドバイザー派遣による人的支援**など**地域IoTの実装を総合的に支援**。
- 実装を阻む「壁」を打破し、ICT/IoTの実装を日本全国の各地域の隅々まで広げ、**地域経済の活性化や地域課題の解決に大きく貢献**。

< 概要 >

- **地方公共団体のICT/IoT実装に関する計画策定支援**
 - ・ 現場における推進体制整備、ICT/IoT実装の具体的な戦略・計画の策定への支援
- **地域IoTの実装事業への財政支援**
 - ・ ICT/IoT利活用の成功モデル実装への財政支援
- **地域情報化アドバイザー派遣による人的支援**
 - ・ ICT/IoTの知見を有する専門家を派遣し、ICT利活用やIoT実装を促進
- **地域IoT実装の全国的な普及促進活動**
 - ・ ICT地域活性化大賞、地域ICT/IoT実装セミナーの開催 等



- (1) 「地域IoT実装のための計画策定・推進体制構築支援事業」は、具体的な課題解決を目指す地域IoT導入のための計画策定を支援し、推進体制の検討や導入に向けたスケジュールの検討、費用対効果の試算等を支援するもの。
- (2) 本事業により策定される計画は、「地域IoT実装推進事業」への申請や、国・都道府県・各団体等による支援事業への申請、議会・市民等への説明にも活用されることを想定。更には、得られた検討結果をもとに市町村官民データ活用推進計画の策定等にも活用されることも想定。

<平成30年度>

<平成31年度>

地方公共団体

支援

「地域IoT実装推進のための
計画策定・推進体制構築支援事業」

- ✓ 地域IoT導入に向けたスケジュールの策定
- ✓ 推進体制の検討
- ✓ 地域IoT導入の費用対効果の試算等

申請

申請

議会等
説明

活用

「地域IoT実装推進事業」

- (1) 必須事項
- ✓ 関係団体との連携体制の構築
 - ✓ 事業費の効率的な執行計画の具体的かつ明確な提示
- (2) 加点事項
- ✓ 事業のKPIに関する定量的な指標の設定
 - ✓ ランニングコストの試算及び自律的かつ持続的な事業実施のための計画の提示

その他の国・都道府県・各種団体等
による支援事業

自主整備

市町村官民データ活用推進計画の策定
(官民データ活用推進基本法第9条第3項)

(平成30年5月14日～6月8日まで公募中)

● 事業概要(赤字・下線は平成29年度からの変更点)

- ・「地域IoT実装推進ロードマップ」(平成28年12月とりまとめ、平成29年5月改定)における「分野別モデル」のIoT実装の成功モデルの普及展開を推進するため、IoT実装に取り組む地域に対して、初期投資・連携体制の構築等にかかる経費を補助。
- ・成功モデルの民間プラットフォームを利用して複数地域が連携する地域IoTの普及展開方策を推奨(単独地域も可)。
- ・市町村が実施主体となる場合は、市町村官民データ活用推進計画の策定を申請の条件とする(※条件の詳細を調整中)。

● 事業スキーム

補助対象: 都道府県及び指定都市を除く地方公共団体、民間事業者等

補助率: ① 都道府県及び指定都市を除く地方公共団体のうち、条件不利地域(※)に該当する地方公共団体は定額補助(補助額上限1,500万円)又は事業費の1/2補助(補助額上限2,000万円)

② 都道府県及び指定都市を除く地方公共団体(①を除く)並びに民間事業者については、事業費の1/2補助(補助額上限2,000万円)

(※) 過疎地域、辺地、離島、半島、山村、特定農山村、豪雪地帯

(平成30年4月25日～5月31日まで公募(終了))

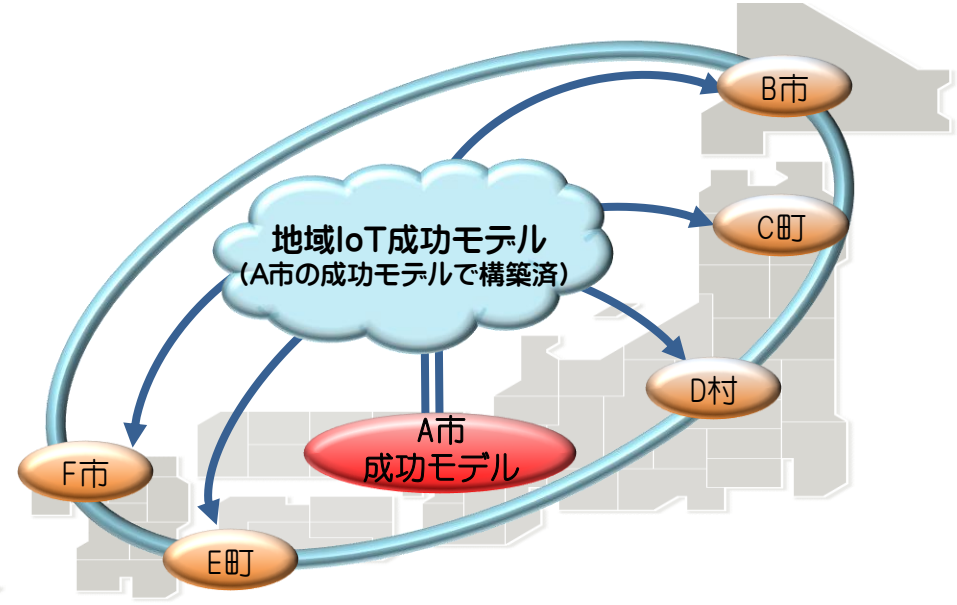
当初予算額 (億円)

H28	H29	H30(案)
—	2.2	4.0

※平成30年度は、下図の分野別モデルのうち、赤字・下線の分野別モデルに限定して実施。

地域IoT実装の「分野別モデル」

分野別モデルの普及展開イメージ



地域におけるIoT実装推進のための特別交付税措置

○平成30年度の地方財政の見通し・予算編成上の留意事項等について（別紙p. 26）

「地域IoT実装推進ロードマップ」に基づき、実証から実装段階に移った農林水産業、防災又は教育等の国民の生活に身近な分野（注）におけるICT/IoTの活用促進モデルを横展開するため、国庫補助事業（地域IoT実装推進事業）と連携して、地方単独事業として実施するIoTの地域実装に要する経費について、特別交付税措置を講じることとしている。

（注）農林水産業、医療・介護・健康、防災、観光、教育、働き方、地域ビジネス、官民協働サービス、スマートシティ、IoT基盤

事業スキーム

支援対象

地方団体及び民間事業者等が要する地域IoTの実装のための初期投資費用

- ・国庫補助事業（地域IoT実装推進事業）により実装済みのICT/IoTの活用促進モデルの横展開
- ・対象経費は、センサーやタブレット等の地域IoTの実装に必要な物品の購入費、データ入力費、クラウドシステム接続費、クラウドシステム通信費（ランニング経費）等



地方費【特別交付税措置】

- ・措置率：1/2
- ・対象経費の上限額：2,000万円
- ・財政力補正あり

・「地域IoT実装推進事業評価会（地域IoT実装推進タスクフォース）」による選定を実施。

参考：総務省が進める「地域IoTの実装」

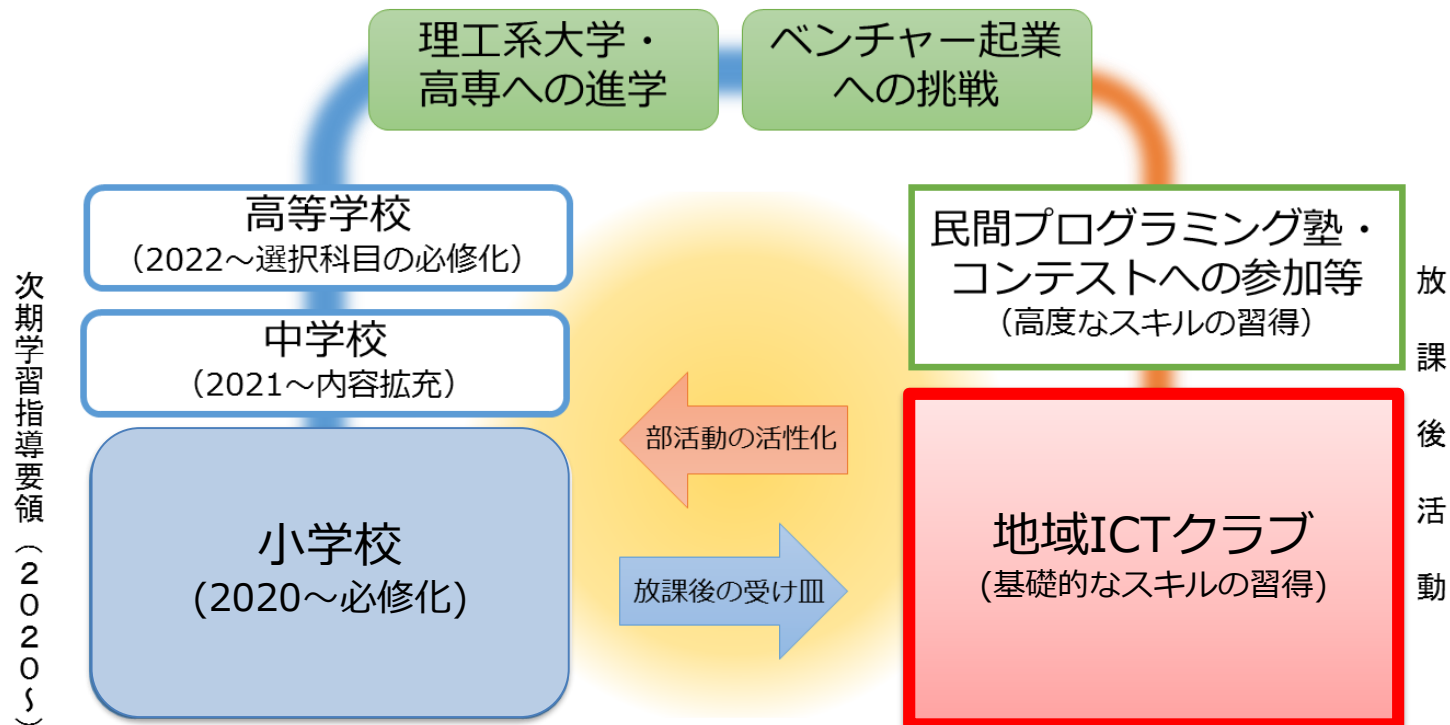
○ IoT（:Internet of Things(モノのインターネット)）とは、身の回りのあらゆる「モノ」がインターネットにつながる仕組み。

- ✓ 離れたモノの状態をデータ化(可視化)して収集できるようになる → 情報をクラウド上に蓄積して分析・活用
- ✓ 離れたモノを操作してモノの状態を制御できるようになる

⇒ 地域IoTの実装：これまで総務省が取り組んできた「IoT関連技術やデータ解析技術を活用した地域課題を解決するモデル」の実証の成果を、地方団体が抱える地域課題の解決手段として普及し、根付かせること

「地域ICTクラブ」の展開

- 子どもたちがIoT、AI時代を生き抜くために必要な、論理的思考力、創造力、コミュニケーション力、ICTリテラシー等のスキルを育むためには、授業だけでなく、放課後・休業日などの課外での学習活動が重要。
- 地域ICTクラブでは、課外の時間にデザインやアプリ制作、世代間での知識・経験の共有などを通じて楽しく学び合うことで、ICTに対して高い興味関心を示す子どもたちを増やす。



(参考) スポーツでは、野球やサッカーなどの種目に興味関心のある児童生徒が放課後に活動。
 中高生の野球人口は約35万人、サッカー人口は約40万人。
 世界で活躍する人材の輩出を、これだけの中高生の活動が支えている。

「地域ICTクラブ」実証事業の概要

- 本事業では、地域で児童生徒、障害児者が地元の大人とプログラミング等のICTを楽しく学び合い、**新しい時代の絆を創るための仕組み（地域ICTクラブ）**を構築する実証実験を行う。
- 地域ICTクラブの活動に必要なメンター、教材、端末・通信環境、会場を継続的に提供できるように、**地域の関係者（産官学NPO等）**による支援体制を検証する。

地域の関係者

保護者、自治会、行政、ICT企業、郵便局などが持つ、「人材」、「物品」を協力。

人材

主婦、大学生、シニア、ICT技術者など

物品

PC、タブレット、通信環境、教材、ロボット、会議室など

この他、自治体の独自施策、企業CSR等と連携も可

提案者へ
人材、
物品の協力

提案者（自治体、企業、NPO等が応募可）

地域の関係者の協力を得て、「地域ICTクラブ」を自立して運営できる体制を構築。

【提案者の業務】

①地域ICTクラブの組織化支援

関係者の協力を得た参加者募集、活動計画や講座内容の企画



②メンター、会場、教材の確保

地域の関係者から人材、物品の観点で協力を得て、指導者、端末、会場、教材等を確保

- ・主婦、大学生、シニアなど地域住民
→指導者（メンター）の育成
- ・PC、タブレット、通信環境、会議室
→実施会場の準備
- ・教材、ロボット
→カリキュラムと併せた教材の確保

メンター
会場、
教材等
を提供し
活動支援

地域ICTクラブ

【講座例】

プログラミング体験からアプリ制作まで、参加者の習熟度に応じた講座設定



3Dプリンターを使ったものづくりや、デザインの創作



シニアも参加し、世代を超えて経験・知識の共有



事業費支援

（平成30年4月10日～
5月18日まで公募（終了））



地域におけるIoTの学び推進事業（1.5億円）

- 公募期間 4/10～5/14（4/19 公募説明会）
- 実証経費 1千万（上限）
- 採択件数 10件程度

概要: <テレワーク>

- 働き方改革の実現に向けて、ICTを活用し、時間や場所を有効に活用できる働き方であるテレワークの普及展開を図るため、セミナーの開催、先進事例の収集及び表彰、「まちごとテレワーク」(まちぐるみでのテレワーク導入)の支援(新規)、「テレワーク・デイ(7月24日)」に向けた周知広報等の取組を実施。

<ふるさとテレワーク>

- 地方創生の実現に向けて、ICTを活用し、地方でも都市部と同じように働ける環境を実現する「ふるさとテレワーク」の全国への普及展開を図るため、ふるさとテレワークを導入する地方公共団体等に対して環境整備に必要な経費の補助等を実施。

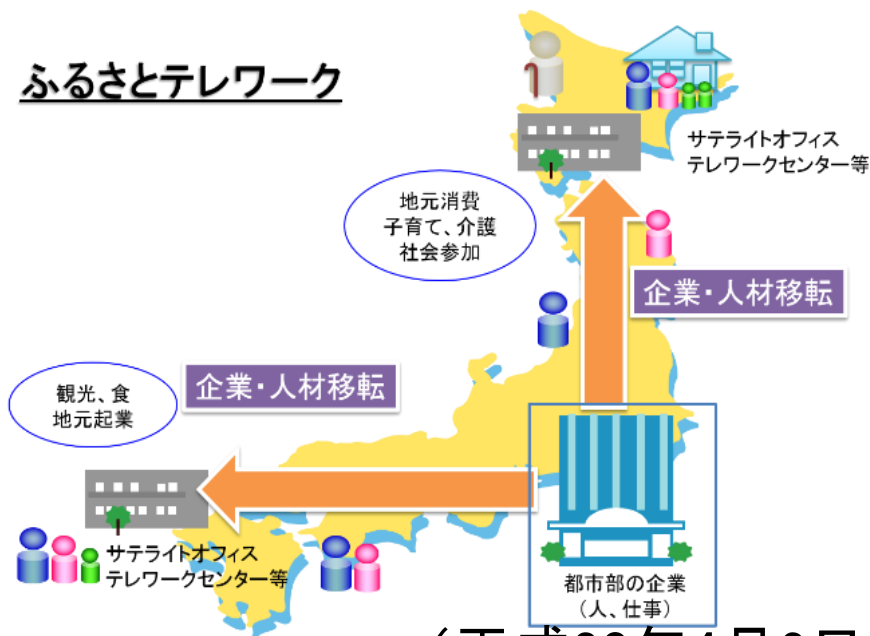
《参考: H29補助事業の概要(平成30年度もほぼ同内容で実施予定)》

【補助対象】地方公共団体及び民間企業等からなるコンソーシアムの代表機関

【対象経費】サテライトオフィス等のテレワーク環境を整備するための費用の一部(ICT機器購入費用等)

【補助額】定額補助(上限 3,000万円)

ふるさとテレワーク



ふるさとテレワークの分類

ふるさと テレワーク

地方移動者

- 例1) 地方のオフィスに、都市部の企業等の従業員が移動(移住・長期派遣等)し、都市部の業務をテレワークで行う
- 例2) 子育てや親の介護等を理由に、地方へ移動を希望する従業員や個人が、テレワークで都市部の仕事を継続する

地元ワーカー

- 例3) クラウドソーシング等を利用し、個人事業主として、又は起業により、都市部の仕事をテレワークで行う
- 例4) 都市部の企業等が、テレワークで働く人材を、新規に地方で採用する

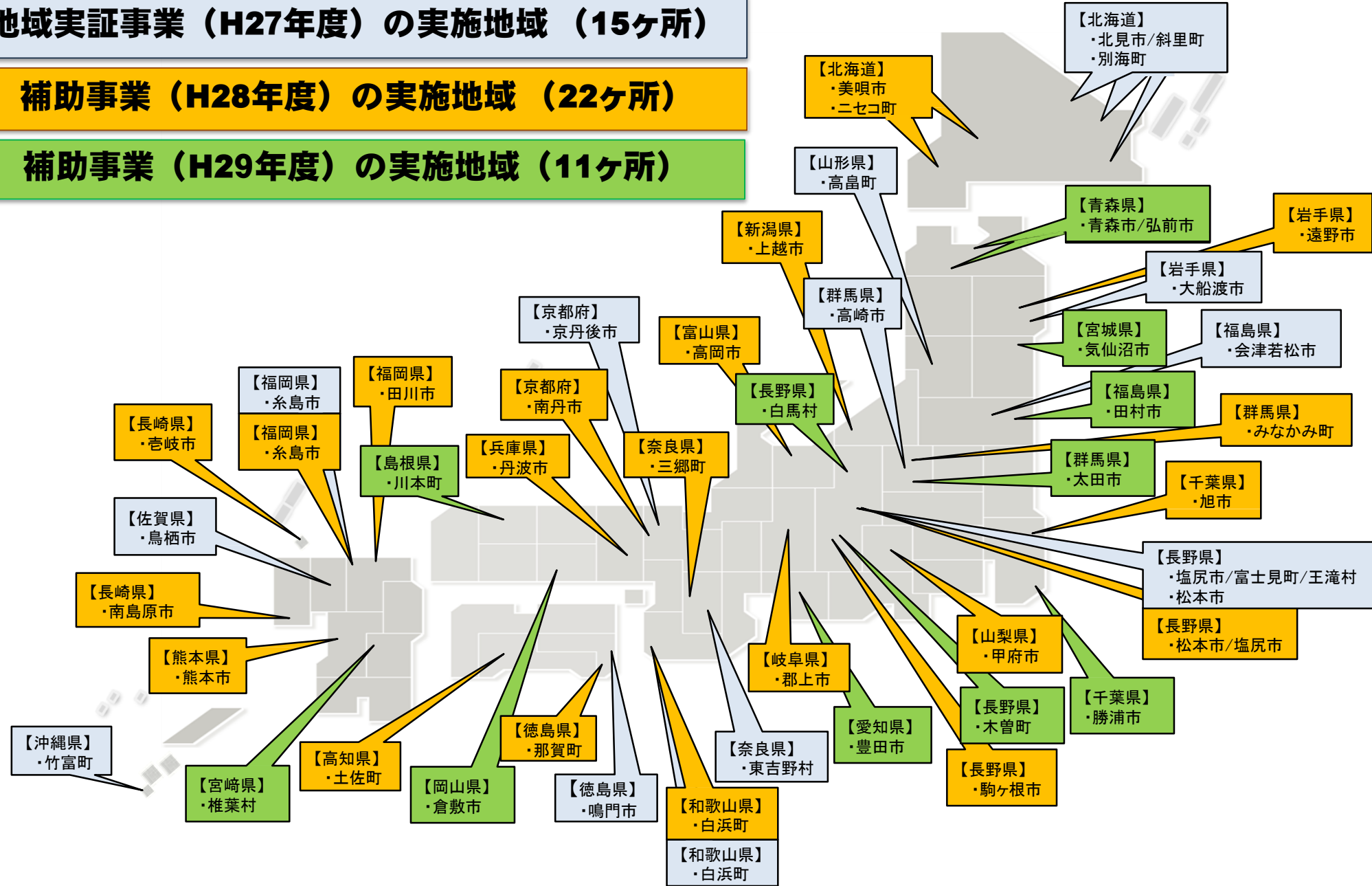
(平成30年4月2日～5月21日まで公募(終了))

ふるさとテレワーク拠点の整備状況

地域実証事業（H27年度）の実施地域（15ヶ所）

補助事業（H28年度）の実施地域（22ヶ所）

補助事業（H29年度）の実施地域（11ヶ所）



- 地域が抱える様々な課題を解決するため、ICTを利活用した取組を検討する地方公共団体等からの求めに応じ、ICTの知見等を有する「地域情報化アドバイザー」(125名、9団体)を派遣し、ICT利活用に関する助言等を行う。
- 平成29年8月より、政府CIOが任命したシェアリングエコノミー伝道師(5名/8回)及びオープンデータ伝道師(7名/9回)を本制度により派遣。

- 同一地域の同一プロジェクトに対する同一アドバイザーの派遣は原則年1回(7時間×3日間)まで。
⇒30年度においては、打ち合わせのための事前訪問やフォローアップのための事後訪問ができるように運用変更を検討中。

派遣の仕組み

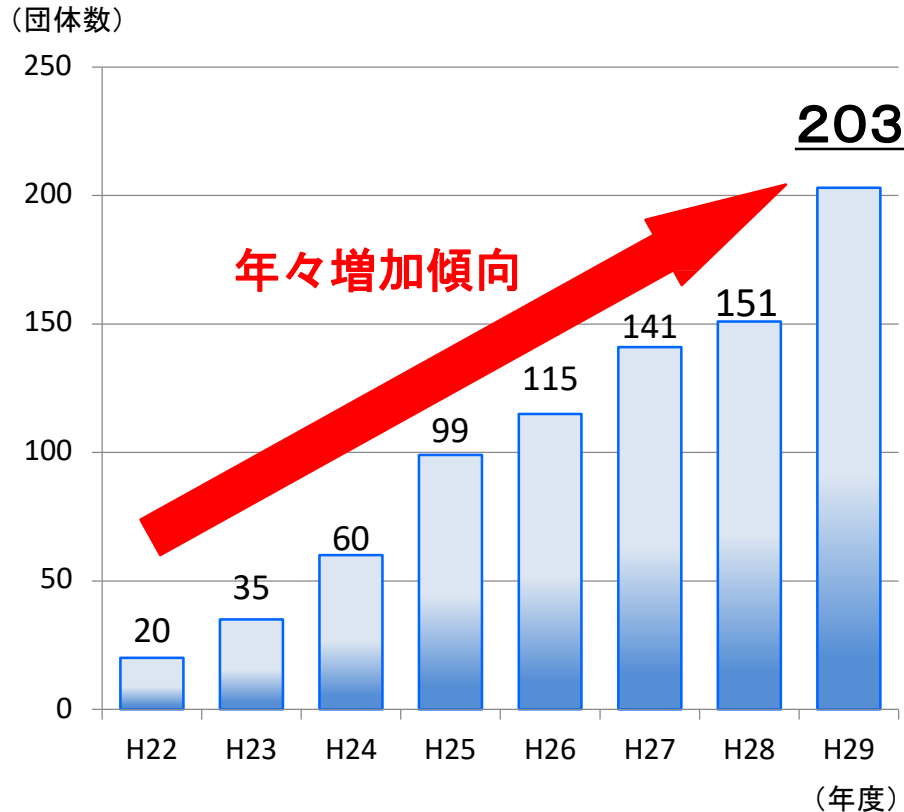


派遣分野の重点化



(平成30年6月6日～公募(予定))

地域情報化アドバイザー派遣団体数



※平成29年度については、平成30年1月17日の応募締切時点における応募団体数

29年度応募状況 内訳

<分野別応募状況>

教育	22
医療	3
防災	9
農林水産業	9
地域ビジネス	2
観光	8
オープンデータ	35
シェアリングエコノミー	9
スマートシティ	1
働き方	15
地域IoT人材の育成・活用	30
自治体クラウド	16
セキュリティ	14
ネットワーク	15
その他	15

<管区別応募状況>

北海道	17
東北	13
関東	18
信越	9
北陸	7
東海	35
近畿	39
中国	15
四国	21
九州	19
沖縄	10

※派遣辞退(1件)も含む。

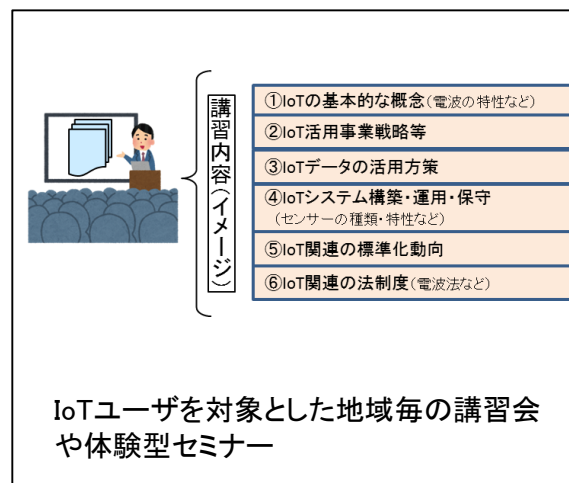
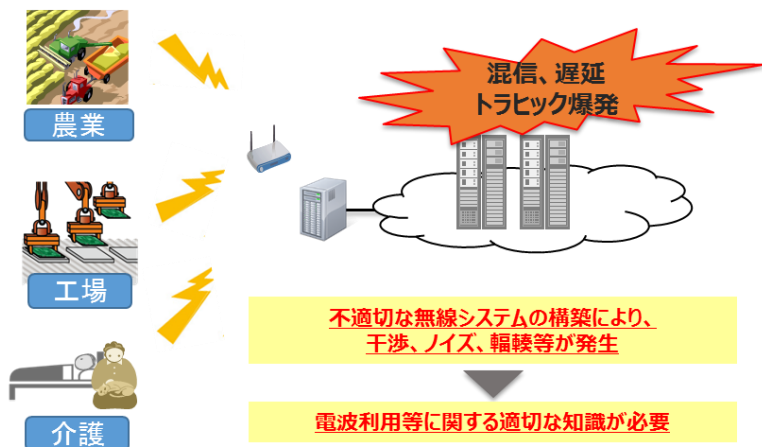
IoTを支える人材育成

■ ユーザ企業等を対象としたIoT人材育成

【予算】 IoT機器等の電波利用システムの適正利用のためのICT人材育成 2.7億円の内数(29年度 2.5億円の内数)

- 今後、多様な分野・業種において膨大な数のIoT機器の利活用が見込まれる中で、多様なユーザや若者・スタートアップの電波利用に係るリテラシー向上を図ることが不可欠。
- このため、IoTユーザを対象とした地域毎の講習会や**体験型セミナー**、若者・スタートアップを対象としたハッカソン等の取組を推進し、IoT時代に必要な人材を育成。

多様な分野・業種における膨大な数のIoT機器の利活用



IoT時代に必要な人材を育成

ユーザ企業等を対象としたIoT導入・利活用に係る講習会の開催日程(平成29年度)

地域	連携先		開催日程	主な参加者、開催イメージ等
	共催	協力・後援		
関東	前橋市農業協同組合、 前橋商工会議所、前橋市	群馬県	7月21日(金)	・前橋市内の農家・酪農家、製造業者、ICTベンダ等、約30名が参加 ・前橋市内の酪農家がIoT導入事例を紹介
関東	常陽銀行、茨城県、 茨城県高度情報化推進協議会	(一社)茨城県情報サービス産業協会、 NPO法人ITコーディネータ茨城、 Code for Ibaraki	8月23日(水)	・金融機関の融資先企業(製造、サービス等)や融資担当者、ICTベンダなど、約30名が参加 ・つくば市内のタクシー会社がIoT導入事例を紹介
近畿	大阪商工会議所、 池田泉州銀行	—	8月30日(水)	・大阪商工会議所の会員企業や池田泉州銀行の融資先企業(製造、サービス等)など、約50名が参加
北海道	札幌商工会議所	北海道モバイルコンテンツ・ビジネス協議会 北海道経済産業局、北海道、 札幌市、(一般)北海道IT推進協会	9月25日(月)	・札幌商工会議所の会員企業や情報通信関係企業など、約40名が参加 ・札幌市内のICT企業がビジネスへのIoTの活用方を紹介
四国	—	四国経済連合会、徳島県、 (公財)e-とくしま推進財団、 四国情報通信懇談会	10月19日(木)	・徳島県内の経済団体会員企業(製造、流通・小売、エネルギー等)など、約30名が参加
北陸	ふくい産業支援センター	北陸情報通信協議会	10月27日(金)	・製造、サービス、小売、ICTベンダなど、約40名が参加
沖縄	沖縄情報通信懇談会	(公財)沖縄県情報産業協会、 (一般)テレコムサービス協会沖縄支部	11月2日(木)	・運輸、流通、観光、ICTベンダなど、約30名が参加
東北	(一社)東北経済連合会、 仙台商工会議所	東北情報通信懇談会	11月7日(火)	・製造、流通・小売、建設・設備ベンダなど、約40名が参加
中国	中国情報通信懇談会、 中国地域ICT産学官連携フォーラム	—	11月15日(水)	・製造、建設・設備、電力、情報通信サービス企業等、約40名が参加
東海	東海情報通信懇談会	—	11月22日(水)	・製造、サービス業、情報通信サービス企業等、約50名が参加
信越	長野県テクノ財団	長野県工業技術総合センター、 (公財)長野県中小企業振興センター	11月27日(月)	・製造、エネルギー、情報通信サービス企業等、約30名が参加
九州	(一般)九州テレコム振興センター	(一般)九州経済連合会	12月11日(月)	・九州の中小企業、情報通信関係企業、自治体等、約80名が参加
関東	山梨県、山梨県地域ICT推進協議会、 山梨県IoT推進ラボ	(一般)山梨県情報通信業協会、 (特非)ITコーディネータ山梨	2月1日(木)	・県内の中小企業、情報通信関係企業、自治体等、約70名が参加
北海道	旭川市、旭川産業創造プラザ	—	2月6日(火)	・ものづくり系企業(木工、鉄工等)、情報通信関係企業、自治体等、約40名が参加

アドバイザー

吉田 稔氏(西宮市情報センター長、被災者支援システム全国サポートセンター長)

課題

近年頻発している水害を受け、一級河川の入間川が貫流する狭山市にあって、真の住民のための危機管理対応の実践が必須であることから、被災者支援システムの構築とその運用。

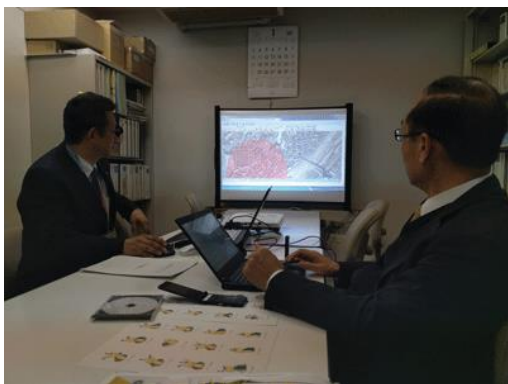
支援内容

- 被災者支援システムの運用に係る助言
- 被災者支援システムと連動するWebGISのセットアップ及び指導・助言
- 災害時被害事前予測等のシステム運用方法の確立 等

支援後の状況

- 職員による被災者支援システムのセットアップが可能に。
- 「住宅地図」(表札データに基づく、単なる場所を示した図)と「住民」を紐付けて、「住民地図」を作成。
- 介護、福祉等の情報と連携し、支援に必要な度合いを「見える化」することで、業務を効率化。

〈支援の様子〉



〈完成した狭山市の被災者支援システム〉

任意のエリア内の住民を世帯ごとに一覧表示します

住んでいる場所を番号で表示します

高齢者、乳幼児、妊婦、障害者は、背景色で分かりやすく

No.	登録順	氏名	年齢	性別	世帯主	住所
1	1	長谷川 裕人	1968.11.22 (49)	男	世帯主	広瀬町2丁目
2	2	長谷川 裕子	1967.02.15 (50)	女	世帯主	広瀬町2丁目
3	3	長谷川 美由	2000.04.02 (19)	女	世帯主	広瀬町2丁目
4	4	長谷川 悠真	1997.06.13 (19)	男	世帯主	広瀬町2丁目
5	5	長谷川 下美	1989.3.18 (29)	女	世帯主の妻	広瀬町2丁目
6	6	長谷川 佳	1982.11.11 (33)	男	世帯主	広瀬町2丁目
7	7	長谷川 前	1935.01.09 (81)	男	世帯主	広瀬町2丁目
8	8	長谷川 智	1958.05.16 (78)	女	世帯主	広瀬町2丁目
9	9	長谷川 空	1956.06.11 (66)	男	世帯主	広瀬町2丁目
10	10	長谷川 幸	2008.3.28 (8)	女	世帯主の子	広瀬町2丁目
11	11	長谷川 幸	2000.7.27 (16)	男	世帯主の子	広瀬町2丁目

- ✓ 個人ごとに援護度を表した個人スコア
- ✓ 世帯ごとに個人スコアを積み上げた世帯スコアにより、本当に支援が必要な世帯を素早く判断可能。

狭山市作成資料より

アドバイザー

川島 宏一氏(筑波大学システム情報系 教授)

課題

地域で発生するデータを原材料として、それらを、「標準化する」、「一ヶ所に集める」、「分析する」、「ビジュアル化する」ことで付加価値を生み出し、それをオープン化&商品化する。



支援内容

- 最小限の負担で、地域で標準化されたデータを、ワンストップで取得可能な場所に、オープン化するための体制整備に係る助言。
- 持続経営可能な事業を立ち上げ、若いICT系人材の雇用の場を創出する事業計画策定に係る助言 等



支援後の状況

- 倉敷市の「データで紡ぐ高梁川流域連携事業」を契機に、平成27年10月にオープンデータやビッグデータ活用の分野で地域を牽引する、一般社団法人データクレイドルが設立された。
- 当該団体は、データポータルサイトの運営、人材育成、地域社会におけるデータ活用の普及啓発活動等を行う。

〈支援の様子〉



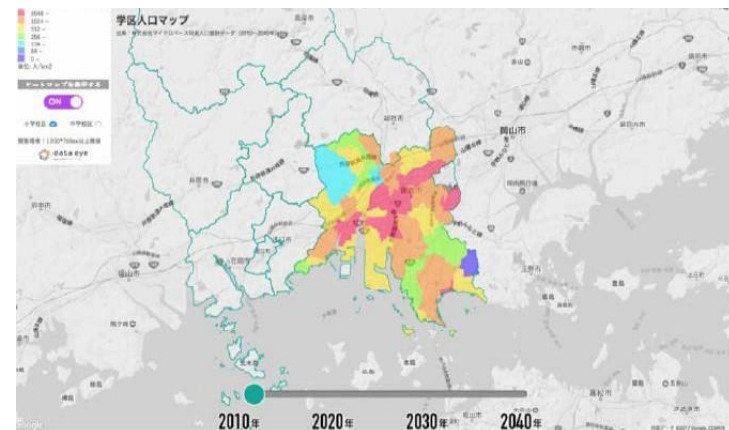
〈data eye(高梁川流域データポータル)〉



データから見えるもの
(http://dataeye.jp/content/content_search/index.html)

データカタログ
(<http://dataeye.jp/pages/catalog.html>)

アイデアボックス
(http://dataeye.jp/contact/contact_register/index.html)



ホームページ(<http://dataeye.jp/>)より

(公開データ一例)

アドバイザー

岡本 真氏 (アカデミック・リソース・ガイド株式会社 代表取締役)

課題

図書館から遠く離れて住む子ども達や高齢者を含めた市民のために図書館サービスを提供する。
 ※当該団体は、指定管理者として指宿市図書館を運営。指宿市は移動図書館を運営していたが、すでに撤退している。

支援内容

- 地域課題の発見、解決を担う図書館の意義、全体構想としての図書館の機能拡張・移転に関して
- クラウドファンディングの活用に係る助言
- 体制、費用、運用に係る助言等

支援後の状況

- 平成29年4月～7月にかけてブックカフェ(移動図書館車)をつくるために、クラウドファンディングに挑戦。約1,170万円の資金を集めた。
- 現在、車の発注、改造を進めており、平成30年4月7、8日にブックカフェお披露目会を行う予定。

〈支援の様子〉



下吹越かおる (特定非営利活動法人「そらまめの会」)

支援総額	11,785,000円
目標金額	7,500,000円
支援者数	487人
残り日数	終了しました

購入型 All or Nothing



プロジェクトが成立しました！
 このプロジェクトは
 2017年7月18日(火)23:00 に成立しました。

九州総合通信局管内での平成29年度の派遣決定一覧①

県	団体	派遣アドバイザー	依頼内容
福岡県	福岡県	牛島 清豪氏	県のホームページリニューアルに向けたセキュリティ対策等に係る助言・指導
	嘉麻市	升屋 正人氏	市の地域情報化推進計画を検証するための助言
	福智町	岡本 真氏	今後の図書館・歴史資料館の可能性及び情報発信に係る助言
	福岡大学	畑井 克彦氏	「ふくおかIT Workouts2017」における指導
	田川郡町村議会議長会	金子 春雄氏	塩尻市における鳥獣被害対策の現状や実施計画に係る講演
	田川郡町村会	吉田 稔氏	総合行政情報システムとGISの開発経緯等に係る講演
大分県	大分県	佐別当 隆志氏	シェアリングエコノミーの先進事例に係る講演
	中津市	森本 登志男氏	テレワーク推進事業に係る助言
	由布市	工藤 早苗氏	地域情報化プラットフォームの概要・活用事例等に係る講演

九州総合通信局管内での平成29年度の派遣決定一覧②

県	団体	派遣アドバイザー	依頼内容
佐賀県	武雄市	石崎 方規氏	クラウドソーシング等在宅ワークに関するセミナーにおける講演
長崎県	長崎県	横山 正人氏	IoT導入の成功事例の紹介、効果及びメリットに係る講演
熊本県	菊池市	森本 登志男氏	地域情報化がもたらす可能性及びその推進体制整備等に向けた助言
	高森町	升屋 正人氏	アナログ防災無線のデジタル化に係る講演等
	(特非)NEXT熊本	石山 アンジュ氏	シェアリングエコノミーに関する講演
	(特非)NEXT熊本	森本 登志男氏	自治体クラウド等に取り組むために必要な知識・留意点に係る助言
鹿児島県	長島町	松澤 佳郎氏	サテライトキャンパスを整備するためのネットワーク環境設定に係る助言
	瀬戸内町	石崎 方規氏	奄美大島南部町村におけるシェアリングエコノミー研修会での講演
	鹿児島県電子自治体運営委員会	遠藤 勇一氏	自治体が情報化に取り組むために必要な知識・留意点に係る助言

派遣アドバイザー	団体	支援内容	年度
<p data-bbox="132 258 333 301">庄司 昌彦</p>  <p data-bbox="45 668 420 775">国際大学グローバル・コミュニケーション・センター 准教授・主任研究員</p>	宮城県仙台市	官民データ活用と自治体の役割について、先進都市の取り組み事例等を交えた職員向け講演	H29
	(特非)コミュニティリンク 【兵庫県】	地域のCode forコミュニティ等の連携強化や、IoT・AI・ビッグデータを活用した地域情報化エコシステムの検討に対する支援	H29
	兵庫県神戸市	オープンデータの庁内理解の促進に向けた職員を対象とした講演	H28
	静岡県掛川市 (地域情報化マネージャー案件)	オープンデータ推進のための方針作成を含む情報化推進計画策定に関する支援	H28
<p data-bbox="153 801 312 843">関 治之</p>  <p data-bbox="45 1168 410 1386">一般社団法人コード・フォー・ジャパン 代表理事 株式会社HackCamp 代表取締役社長 合同会社Georepublic Japan 代表社員CEO</p>	新潟県新潟市	「オープンデータ関連市民フォーラム」での講演及び地元IT企業・自治体職員・大学関係者への助言・指導	H28
	富山県南砺市	過疎地域における「市民による情報発信」を効果的に実施するための技術支援	H28
	福島県いわき市	産学官民で組織する「いわき市地域情報化研究会」において、地域情報化やオープンデータ活用に係る講演	H28
	千葉県茂原市 (地域情報化マネージャー案件)	オープンデータサイトを構築するためのGIS調達及びアイデアソン・ハッカソン開催等に係る助言	H28

派遣アドバイザー	団体	支援内容	年度
石崎 方規 <ul style="list-style-type: none"> ➢ (特非) 価値創造プラットフォーム ➢ (一社) シェアリングエコノミー協会 (サポーター会員) 	鹿児島県瀬戸内町	地域の観光資源活用(空き家、空き店舗を有効利用できる仕組み作り等)に関する助言	H29
石山 アンジュ <ul style="list-style-type: none"> ➢ (一社) シェアリングエコノミー協会 ➢ (株) クラウドワークス 	(一社) 地域問題研究所【愛知県】	シェアリングエコノミーとは何か、地域づくりにどのように活用できるか等に関する講演	H29
	(特非) NEXT熊本【熊本県】	シェアリングエコノミーの基本的な考え方や事例紹介等に関する講演	H29
佐別当 隆志 <ul style="list-style-type: none"> ➢ (一社) シェアリングエコノミー協会 ➢ (株) ガイアックス 	石川県加賀市	シェアリングエコノミーによる地域課題解決につながる仕組み作りのための職員向け指導	H29
	大分県	シェアリングエコノミーについての概要や国の動向、先進事例等に関する講演及びディスカッション	H29
積田 有平 <ul style="list-style-type: none"> ➢ (一社) シェアリングエコノミー協会 ➢ (株) スペースマーケット ➢ (特非) キッズバレイ 	いわてシェアリング・エコノミー推進協議会【岩手県】	シェアリングエコノミーの自治体における具体的な実践事例や推進のポイント、留意点等に関する講演	H29
	滋賀県大津市	「子育てシェアリングエコノミー交流会」における公開パネルディスカッション	H29

平成29年度の依頼内容(主なもの)①

分野	団体	派遣アドバイザー	依頼内容
オープンデータ	秋田県秋田市	川島 宏一氏 筑波大学システム情報系社会工学域 教授	<オープンデータ活用の有用性に関する講演> ①オープンデータについて ②オープンデータに取り組む意義 ③オープンデータの活用事例
	やすぎ 島根県安来市	遠藤 守氏 名古屋大学大学院情報学研究科 准教授	<オープンデータに関する講演及びワークショップ> ①オープンデータについて ②ワークショップ(高校の生徒が安来市のおすすめスポットをオープンデータ化し、マッピングを行う)
地域ICT 人材の育成・活用	熊本県菊池市	森本 登志男氏 岡山県 特命参与/ 佐賀県 情報エグゼクティブ・アドバイザー	<地域課題解決のためのICTに関する講演> ①地域情報化がもたらす可能性について ②ICT推進体制整備に向けた助言
教育	兵庫県伊丹市立北中学校	坪田 知己氏 合同会社・Loco共感編集部 代表社員・編集長	<タブレットやiPadを活用した情報発信に関する講演> ①情報化社会について ②ICTを活用した情報受発信について
	徳島県貞光中学校	中川 斉史氏 東みよし町立足代小学校 教頭	<「ケータイ・スマホ安全教室」開催・進行の支援> ①情報モラルや情報セキュリティについて ②情報機器の正しい使い方

分野	団体	派遣アドバイザー	依頼内容
クラウド 自治体	鳥取県	市瀬 英夫氏 埼玉県町村会 情報システム共同化推進室 室長	<自治体クラウド導入に向けた講演> ①国の動向 ②他県の動向 ③具体的な導入の進め方
働き方	兵庫県姫路市	高橋 邦夫氏 豊島区 区民部 税務課 課長	<働き方改革に関する講演> ①働き方改革に関する職員の意識づけ ②テレワーク実現に向けた課題の整理 ③試験実施に向けた技術的支援
防災	高知県高知市	吉田 稔氏 西宮市情報センター長/ 被災者支援システム全国サポートセンター長	<被災者支援システム導入に関する支援> ①避難行動要支援者管理システムについて ②GISとの連動による避難支援の例の紹介
シェアリング エコミー	いわてシェアリング・エコミー推進協議会	積田 有平氏 株式会社スペースマーケット/ 一般社団法人シェアリングエコミー協会	<シェアリングエコミーに関する講演> ①自治体における具体的な実践事例 ②民間事業者における取組と課題 ③シェアリングエコミー推進のポイント・留意点

■九州総合通信局

○「IoTサービス創出事業」「IoT人材育成」については、こちらへお問い合わせ下さい。

情報通信部 情報通信連携推進課

住所：〒860-8795熊本市西区春日2-10-1

電話：096-326-7316／FAX：096-326-7829

e-mail：renk@ml.soumu.go.jp

○「IoT実装推進事業」「ふるさとテレワーク推進事業」「地域情報化アドバイザー」
については、こちらへお問い合わせ下さい。

情報通信部 情報通信振興課

住所：〒860-8795熊本市西区春日2-10-1

電話：096-326-7826／FAX：096-326-7829

E-mail：h-shinkou@soumu.go.jp

※ 御質問や御相談があれば、お気軽にご連絡ください。